



TITLE:

超高齢社会における障害者施策のあり方に関する研究—日本におけるダウン症者および重症心身障害者に関するエビデンス—(Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

茂木, 成美

---

CITATION:

茂木, 成美. 超高齢社会における障害者施策のあり方に関する研究—日本におけるダウン症者および重症心身障害者に関するエビデンス—. 京都大学, 2022, 博士(総合学術)

ISSUE DATE:

2022-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k24055>

RIGHT:

許諾条件により要旨は2022-03-24に公開

京都大学	博士（総合学術）	氏名	茂木 成美
論文題目	超高齢社会における障害者施策のあり方に関する研究 -- 日本における ダウン症者および重症心身障害者に関するエビデンス - A Study on the Policy for Persons with Disabilities in an Extremely Aged Society: Evidence on Persons with Down Syndrome and Persons with Severe Disabilities in Japan		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本研究は、超高齢社会において、医療的・社会的資源についても制約がある中、今後どのように要介護者及び介護者を支え、持続可能なケアを実現していくべきかを検討するため、大規模データのリンケージによってデータベースを整備し、それを利用して、ダウン症者の長寿化のエビデンスを示すこと、さらに、その年齢階層別の死因を明らかにすること、及び、重症心身障害者及びその介護者における医療及び福祉サービスのニーズ分析並びに重症心身障害者の QOL の評価を行うことを目的としている。本研究の目的を達成するために、(1) ダウン症者の死亡年齢及びその経年変化の分析、(2) ダウン症者の年齢階層別の死因分析、及び(3) 重症心身障害者及びその介護者のニーズの統合的な分析を行った。</p> <p>本論文は、全 7 章から構成されている。まず、第 1 章において、研究の動機、アプローチ、目的、対象、本論文の構成を述べた。続く第 2 章では、ダウン症者の長寿化及び死因に関する先行研究と、重症心身障害者及びその介護者に関する先行研究を確認し整理した。第 3 章では、ダウン症者の死亡年齢の経年変化についての分析を行うため、まず、大規模データである人口動態統計の死亡票と死亡個票をリンケージし、データベースを構築した。その上で、比率的死亡率指標 (Proportional Mortality Indicator: PMI) を算出した。その結果、日本のダウン症者の死亡年齢の中央値はこの 20 年で 43 年増加していること、2010 年以降は死亡者のうち約 3 人に 1 人が 60 歳以上まで生存していたこと、最高死亡年齢が 102 歳であったことが明らかになった。第 4 章では、第 3 章で構築したデータを用いて、死因を年齢階層別に分解・再集計し、全人口とダウン症者の死因の発症率と標準化死亡率オッズ比 (Standardized Mortality Odds Ratio: SMOR) を算出し比較分析を行った。その結果、近年の日本のダウン症者の主な死因は肺炎・呼吸器感染症 (20.5%)、循環器系の先天性奇形 (11.2%)、循環器系の他の疾患 (9.2%)、誤嚥性肺炎 (8.4%) が上位を占めることがわかった。また、一般人口と比較すると、老衰、早発性アルツハイマー病、誤嚥性肺炎、肺炎・呼吸器感染症、循環器系の先天性奇形、白血病・リンパ腫による死亡リスクは高く、悪性固形腫瘍による死亡リスクは低いことがわかった。第 5 章では、障害者及び介護者のニーズに関する統合的・包括的な分析を行うため、横浜市が実施した平成 28 年 12 月～平成 29 年 2 月の重症心身障害者の医療的ケア等に関する調査の二次データを用い、重症心身障害者の医療・福祉サービスの利用状況と介護者の状況を集計し、また、生活の質 (Quality of Life: QOL) を評価するため、小児健康効用 9 次元指標 (CHU9D) のスコアを算出した。この結果、医療・福祉サービスの中でも「呼吸ケア」及び「短期入所」のニーズが高いこと、要介護者が短期入所できるグループの QOL スコアは要介護者が短期入所できないグループと比べて高いことが明らかになった。第 6 章では、以上 3 つの分析結果について考察し、第 7 章で結論を述べた。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文の学術的貢献は、次の通りである。(1) 日本におけるダウン症者の長寿化及び死因についての先行研究と比べれば、初めて国レベルの実証研究を行ったことである。具体的に、茂木氏自身でデータベースを構築し、ダウン症者の死亡年齢経時変化、及び年齢階層別の死因を示す解析に成功し、実際にダウン症者の死亡年齢が高くなっていることやダウン症者の主な死因は肺炎・呼吸器感染症、循環器系の先天性奇形、及び循環器系の他の疾患であることを実証的に示した。(2) また、横浜市の調査データを用いて、重症心身障害者及び介護者の医療・福祉サービスのニーズを明らかにし、要介護者のQOLスコアを算出することにより要介護者が短期入所できるグループのQOLスコアは、要介護者が短期入所できないグループと比べて高いことを実証的に示した。

また、本論文の主な内容(第3章と第4章)はそれぞれ2つの査読付きの国際学術雑誌に公表されていることはその学術的貢献の高さを証明している。

本論文は全体として高く評価できるが、いくつかの課題も残っている。例えば、ダウン症者の確定数がわからなかったため、茂木氏は第3章においてダウン症者の寿命を計算できず、PMIや死亡年齢の中央値等他のパラメーターを使用することとなった。また、ダウン症候群のタイプの情報が欠けていたため、ダウン症タイプ別の分析はできなかった。さらに、第5章において茂木氏は横浜市の調査データを用いて重症心身障害者及び介護者の医療・福祉サービスのニーズ等について分析を行っているが、日本全国の実態が明らかになっていない。日本における障害者施策のあり方を論じるために、横浜市だけではなく、日本全国の自治体の調査データが必要である。

しかし、上述した課題は今後の研究課題であり、本論文の質を大きく損なうものではない。よって、本論文は博士(総合学術)の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年1月20日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。

要旨公表可能日：2022年3月24日以降